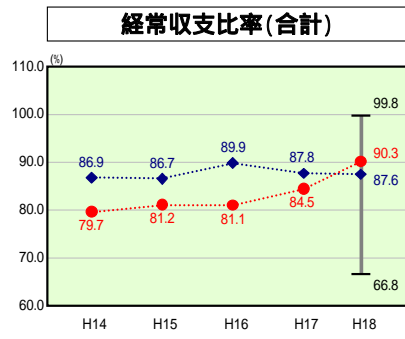


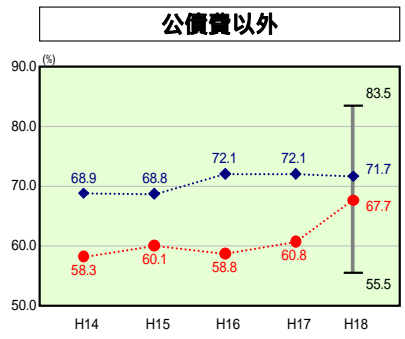
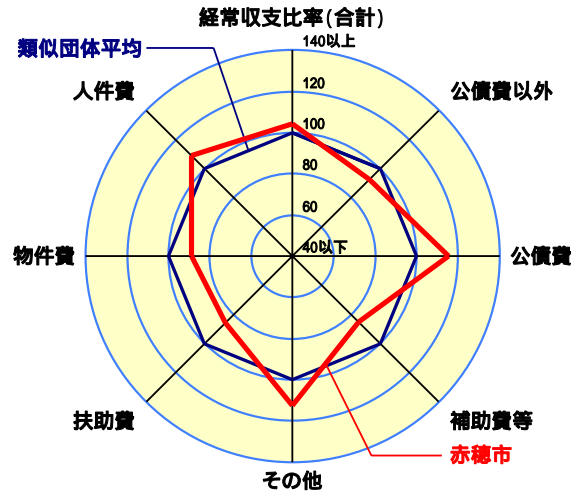
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

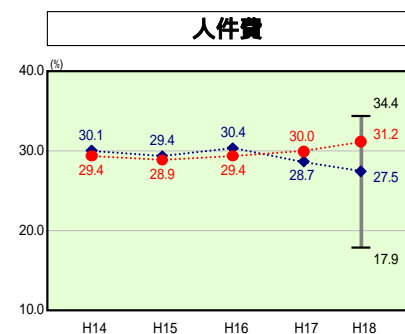
当該団体値	●	人口	51,933人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	126.85 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	18,870,925千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	18,660,412千円
		実質収支	210,513千円



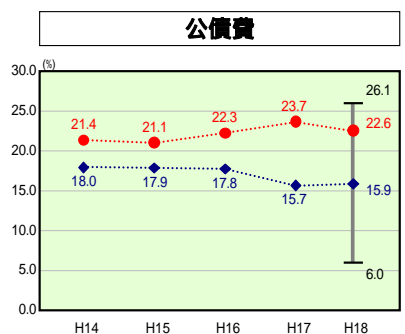
H18類似団体内順位 29/43
 全国市町村平均 90.3
 兵庫県市町村平均 93.1



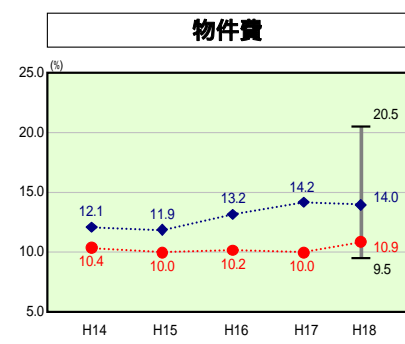
H18類似団体内順位 8/43
 全国市町村平均 70.5
 兵庫県市町村平均 68.5



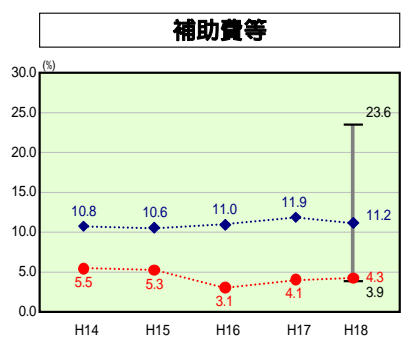
H18類似団体内順位 36/43
 全国市町村平均 28.2
 兵庫県市町村平均 29.7



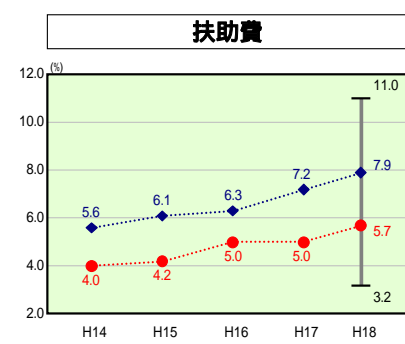
H18類似団体内順位 41/43
 全国市町村平均 18.8
 兵庫県市町村平均 24.6



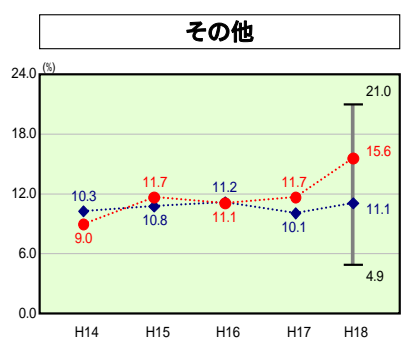
H18類似団体内順位 6/43
 全国市町村平均 12.9
 兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 3/43
 全国市町村平均 10.2
 兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 3/43
 全国市町村平均 8.6
 兵庫県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 41/43
 全国市町村平均 10.6
 兵庫県市町村平均 10.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係るものは、平成18年度において、31.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、幼稚園・保育所の運営、消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。また、近年は退職者数の増による退職金の増により値が高くなっている。ただし、地域手当の廃止や特殊勤務手当の見直しなど給与制度の是正や、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費

類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、集中改革プラン取組事項に掲げた指定管理者制度の積極的な導入などにより、物件費の抑制に努める。

公債費

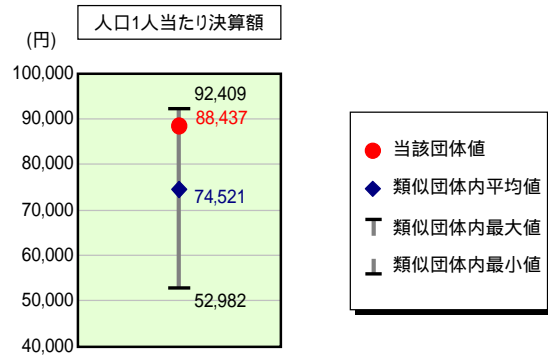
平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させることで、公債費の償還のピークは平成17年度から19年度となり、経常収支比率に占める割合は減少していく見込である。

その他(繰出金)

下水道事業に対する繰出金のウエイトが非常に大きいため、平成18年度に下水道使用料の改定、資本費平準化債の発行を行った。今後も資本費平準化債を発行するなど、単年度の公債費費負担を抑制し、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



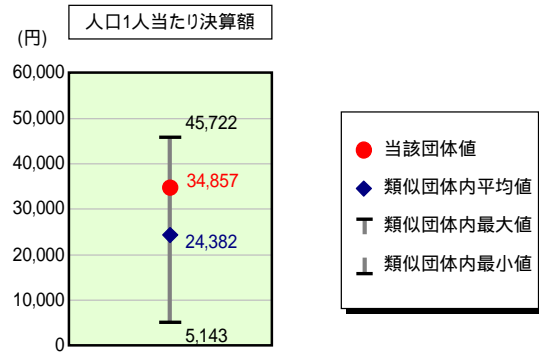
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,585,909	88,304	66,470	32.8
賃金(物件費)	241,155	4,644	4,441	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	5,572	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,975	1,713	1,066	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,055	2,081	2,362	11.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,025	540	1,576	65.7
退職金	459,314	8,844	6,966	27.0
合計	4,592,805	88,437	74,521	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.76	7.20	2.56
ラスパイレズ指数	95.7	96.9	1.2

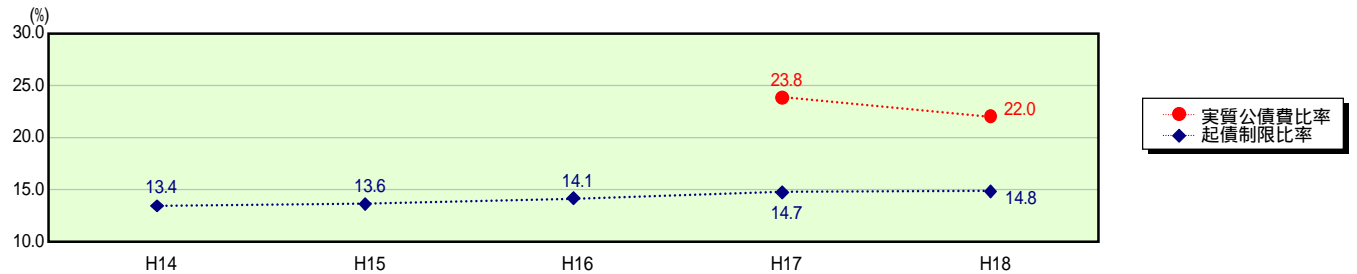
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,791,709	53,756	33,233	61.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,491,609	28,722	14,068	104.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,832	228	3,395	93.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,420	1,375	1,020	34.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103	2	2	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,556,426	49,225	27,362	79.9
合計	1,810,247	34,857	24,382	43.0

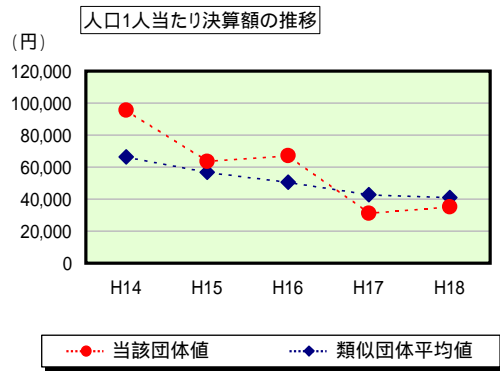
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,041,561	95,693	22.0	66,447	15.1	6.9
うち単独分	2,088,128	39,634	58.4	41,380	17.0	41.4
H15	3,339,565	63,607	33.5	56,756	14.6	18.9
うち単独分	1,503,503	28,637	27.7	38,900	6.0	21.7
H16	3,515,965	67,137	5.5	50,533	11.0	16.5
うち単独分	1,991,382	38,025	32.8	35,187	9.5	42.3
H17	1,625,234	31,143	53.6	42,811	15.3	38.3
うち単独分	1,046,966	20,062	47.2	29,783	15.4	31.8
H18	1,829,683	35,232	13.1	40,944	4.4	17.5
うち単独分	866,847	16,692	16.8	26,436	11.2	5.6
過去5年間平均	3,070,402	58,562	18.1	51,498	12.1	6.0
うち単独分	1,499,365	28,610	23.5	34,337	11.8	11.7